

平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について
(概要)

I 暴力行為の発生件数 (公立の小・中・高等学校)

【概要】 384件 (前年度386件) ※前年比 2件減 (ほぼ横ばい)

校種別 年度	公立小学校	公立中学校	公立高等学校	公立合計	県(国公立)	全国(国公立)
	発生件数 (1000人あたり)	発生件数 (1000人あたり)	発生件数 (1000人あたり)	発生件数 (1000人あたり)		
H22	96 (2.5)	160 (8.2)	41 (2.5)	297 (4.0)	313 (4.0)	4.3
H23	102 (2.7)	381 (19.8)	30 (1.9)	513 (7.1)	532 (6.8)	4.0
H24	73 (2.0)	206 (10.9)	44 (2.8)	323 (4.5)	340 (4.5)	4.1
H25	87 (2.4)	276 (14.8)	23 (1.4) ※23 (1.5)	386 (5.4) ※386 (5.5)	410 (5.3) ※410 (5.5)	4.3
H26	76 (2.1)	276 (14.8)	32 (1.9) ※32 (2.1)	384 (5.4) ※384 (5.6)	395 (5.2) ※395 (5.3)	4.0

(平成25及び26年度の数値は通信制高校を含む。※は通信制高校を含まない数値)

◎暴力行為に対する今後の対応

(1) 未然防止対策の推進

- ・ 言語活動の充実と対人関係形成能力の育成
- ・ 児童生徒の学級満足度等を把握するアンケート調査等を活用した親和的な学級づくりを進め、児童生徒の所属感や自己肯定感を高める取組
- ・ 発達障がいへの正しい理解と適切な対応の推進
- ・ 子どもの変化を逃さない感性の強化と適切な支援体制の強化

(2) 教育相談体制の充実、生徒指導体制の見直し、チーム等の組織対応の確立

(3) 幼稚園等と小学校、小学校と中学校、中学校と高等学校の連携の強化

(4) 学校-学校間、学校と関係諸機関との一層の連携強化

II いじめの認知件数 (公立の小・中・高等学校・特別支援学校)

【概要】 685件 (前年度328件) ※前年比 357件増 (108.8%増)

<公立学校>

校種別 年度	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計 (1000人あたり)	国公立合計 (1000人あたり)	
	認知件数 (1000人あたり)	認知件数 (1000人あたり)	認知件数 (1000人あたり)	認知件数 (1000人あたり)		県(国公立)	全国(国公立)
H22	80 (2.1)	88 (4.5)	47 (2.9)	20 (22.8)	235 (3.1)	251 (3.1)	(5.6)
H23	85 (2.3)	79 (4.1)	33 (2.1)	5 (5.7)	202 (2.7)	212 (2.7)	(5.0)
H24	215 (5.9)	143 (7.6)	88 (5.7)	12 (13.1)	458 (6.4)	473 (6.1)	(14.3)
H25	135 (3.7)	140 (7.5)	48 (2.8) ※48 (3.2)	5 (5.4)	328 (4.5) ※328 (4.6)	344 (4.4) ※344 (4.5)	(13.4)
H26	389 (10.9)	204 (11.0)	69 (4.2) ※69 (4.6)	23 (24.4)	685 (9.6) ※685 (9.8)	703 (9.1) ※703 (9.4)	(13.7)

(平成25及び26年度及びの数値は通信制高校を含む。※は通信制高校を含まない数値)

◎いじめの問題に対する今後の対応

- (1) いじめ防止対策推進法及び島根県いじめ防止基本方針に基づく取組の推進
 - ・関係機関との連携強化(いじめ問題対策連絡協議会)
 - ・いじめ等対応アドバイザーの活用
- (2) 学校の取組の一層の充実(学校いじめ防止基本方針に基づく取組の推進)
 - ・未然防止の取組の推進による魅力ある学校づくり(人権教育、道徳教育、体験活動の充実等)
 - ・日常の観察、面接、調査(アンケート)からの早期発見・対応
 - ・児童生徒の学級満足度等を把握するアンケートQU等を活用した親和的な学級づくり
 - ・「いじめ問題対応の手引」(県版)等を活用した校内研修の実施
- (3) スクールカウンセラー等の活用による教育相談体制の充実
- (4) いじめの未然防止や早期対応等の知識・技能の向上(生徒指導研修の充実)

Ⅲ 小・中学校の不登校児童生徒数 (公立の小・中学校)

【概要】小中計716人(前年度773人) ※前年比57人減(7.4%減) 小183人(前年度172人),中533人(前年度601人)

＜公立学校＞

校種別 年度	小学校	中学校	合 計	県(国公立)	全国(国公立)
	不登校児童数 (1000人あたり)	不登校生徒数 (1000人あたり)	(1000人あたり)		
H22	190(5.0)	561(28.7)	751(13.1)	762(13.0)	11.3
H23	189(5.0)	611(31.8)	800(14.1)	807(14.0)	11.2
H24	172(4.7)	567(30.1)	739(13.3)	751(13.3)	10.9
H25	172(4.7)	601(32.2)	773(14.1)	782(14.0)	11.7
H26	183(5.1)	533(28.6)	716(13.2)	722(13.0)	12.1

＜参考＞小中学校(公立)理由別長期欠席者数(学校基本調査より) (割合 %)

年度	校種	長期欠席者合計		病 気		経済的理由		不登校		その他	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
H26 年度	島根県	921	1.70	86	0.16	0	—	716	1.32	119	0.22
	全 国	178,685	1.84	36,163	0.37	70	—	118,789	1.22	23,663	0.24
H25 年度	島根県	945	1.72	101	0.18	0	—	773	1.41	71	0.13
	全 国	175,059	1.78	35,765	0.36	78	—	115,598	1.18	23,618	0.24

◎小・中学校の不登校児童生徒への今後の対応

- (1) 教育相談体制の充実
 - スクールカウンセラー活用事業(小80校、中96校に配置)
 - スクールソーシャルワーカー活用事業(18市町村に委託)
 - 子どもと親の相談員配置(小学校25校に配置) など
- (2) 小学校不登校等対応体制の充実
 - 不登校等対応体制充実事業
(教頭・主幹教諭をリーダーにチーム対応)
- (3) 居場所づくりへの支援
 - 教育支援センター等運営事業(10市町12施設に補助)
- (4) 非常勤講師による支援体制の充実
 - クラスサポートティーチャーの配置(中1対象 15校に配置)
 - 学びいきいきサポートティーチャーの配置
- (5) 児童生徒の学級満足度等を把握するアンケート調査等を活用した親和的な学級づくり
 - 小1～中3まで「アンケートQU」を実施(年2回)
 - 入学直後より「分かる授業」の工夫や「特別活動」の充実による自己有用感の醸成
- (6) 教職員の資質の向上
 - 生徒指導研修の充実
- (7) 派遣指導主事の市町教育委員会への配置

IV 高等学校長期欠席者のうち不登校の状況（公立の高等学校）

【概要】219人(全日制 147人、定時制 72人) (前年度 295人) ※前年比76人減(25.8%減)

課程別 年度	全日制 不登校生徒数 (1000人あたり)	定時制 不登校生徒数 (1000人あたり)	公立合計 (1000人あたり)	県(国公立) 不登校生徒数 (1000人あたり)	全国(国公立) 1000人あたり の不登校生徒数
	H22	195(12.3)	31(75.2)	226(13.9)	362(17.9)
H23	198(12.7)	121(288.8)	319(20.0)	431(21.5)	16.8
H24	164(10.8)	109(275.9)	273(17.6)	337(17.2)	17.2
H25	187(12.6)	108(298.3)	295(19.4)	389(20.4)	16.7
H26	147(10.1)	72(208.1)	219(14.7)	322(17.1)	15.9

◎高等学校不登校生徒への今後の対応

- (1) 中高連携による早期の情報共有
- (2) 教育相談体制の充実
 - スクールカウンセラー活用事業(高39校、特6校に配置)
 - スクールソーシャルワーカー活用事業(宍道高校と浜田高校定時制に配置、他の県立学校へは派遣)
 - 教育相談員の配置(宍道高校と浜田高校定時制・通信制に配置)
- (3) 生徒の学級満足度等を把握するアンケート調査等を活用した親和的な学級づくり
 - 「アンケートQU」の活用(高1・高2を対象、年2回)
 - 入学直後より「分かる授業」の工夫や「ホームルーム活動等」の充実による自己有用感の醸成やつながる力の強化
- (4) 教職員の資質の向上
 - 生徒指導研修の充実
 - 学校訪問による指導・助言

V 高等学校中途退学者の状況（公立の高等学校）

【概要】97人(全日制 56人、定時制 30人、通信制 11人) ※通信制を含む前年比 47人減(32.6%減)

課程別 年度	公立全日制 中途退学者数 (中途退学率)	公立定時制 中途退学者数 (中途退学率)	公立通信制 中途退学者数 (中途退学率)	公立高校合計 中途退学者数 (中途退学率)	県(国公立) 中途退学者数 (中途退学率)	全国 (国公立) 中途退学率
	H22	93(0.6)	43(10.4)		136(0.8)	245(1.2)
H23	101(0.6)	47(11.2)		148(0.9)	264(1.3)	1.6
H24	84(0.6)	46(11.6)		130(0.8)	229(1.2)	1.5
H25	89(0.6)	42(11.6)	13(0.8)	144(0.9) ※131(0.9)	294(1.4) ※281(1.5)	1.7
H26	56(0.4)	30(8.7)	11(0.7)	97(0.6) ※86(0.6)	239(1.2) ※223(1.2)	1.5

(平成25及び26年度の数値は通信制高校を含む。※は通信制高校を含まない数値)

◎高等学校中途退学予防等への対応

- (1) 中高連携による早期の情報共有
- (2) 教育相談体制の充実
 - スクールカウンセラー活用事業(高39校、特6校に配置)
 - スクールソーシャルワーカー活用事業(宍道高校と浜田高校定時制に配置、他の県立学校へは派遣)
 - 教育相談員の配置(宍道高校と浜田高校定時制・通信制に配置)
- (3) 生徒の学級満足度等を把握するアンケート調査等を活用した親和的な学級づくり
 - 「アンケートQU」を実施(高1・高2を対象、年2回)
 - 入学直後より「分かる授業」の工夫や「ホームルーム活動等」の充実による自己有用感の醸成やつながる力の強化
- (4) 教職員の資質の向上
 - 生徒指導研修の充実
 - 学校訪問による指導・助言
- (5) 中途退学者への支援
 - 連絡調整員の配置(宍道高校及び浜田高校定時制)